

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年5月14日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社デジタルガレージ
【英訳名】	Digital Garage, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役CEO 林 郁
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 櫻井 光太
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号
【電話番号】	03(6367)1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 櫻井 光太
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第14期
会計期間	自平成20年 7月1日 至平成21年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成20年 7月1日 至平成21年 6月30日
売上高(千円)	26,724,098	5,921,448	8,672,508	2,066,791	34,499,015
経常利益又は経常損失( ) (千円)	107,200	374,808	456,401	113,316	537,580
当期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	3,563,803	2,122,572	2,307,908	1,874,971	5,450,893
純資産額(千円)	-	-	6,396,641	8,975,121	11,989,130
総資産額(千円)	-	-	36,513,686	21,621,210	30,275,374
1株当たり純資産額(円)	-	-	12,678.13	48,319.00	64,945.83
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失( )(円)	20,495.19	11,498.10	12,502.08	10,156.83	30,873.32
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	30,859.14
自己資本比率(%)	-	-	6.4	41.3	39.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	885,128	4,850,222	-	-	1,963,899
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	658,976	1,141,035	-	-	7,346,657
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	158,922	2,201,731	-	-	5,152,847
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	11,008,034	9,189,513	15,100,424
従業員数(人)	-	-	785	269	256

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第14期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間、並びに第15期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間においては潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 当社の連結子会社でありました㈱D Gコミュニケーションズ及び㈱カクコム等が、当社の保有株式の譲渡により連結の範囲から除外されたため、第14期より従業員が減少し、これに伴い総資産額も減少しております。また、第15期第3四半期連結累計期間より、売上高等も減少しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	269
---------	-----

従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	238
---------	-----

従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業(千円)	908,837	16.4
合計(千円)	908,837	16.4

- セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。
- (株)DGコミュニケーションズを連結の範囲から除外したため、大幅に減少しております。
- 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント名称を変更しております。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ハイブリッド・ ソリューション事業	924,036	32.0	248,223	1.9
合計	924,036	32.0	248,223	1.9

- セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 金額には、消費税等は含まれておりません。
- (株)DGコミュニケーションズを連結の範囲から除外したため、大幅に減少しております。
- 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント名称を変更しております。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	前年同四半期比(%)
ハイブリッド・ソリューション事業(千円)	1,836,097	30.3
メディア・インキュベーション事業(千円)	230,693	8.8
ベンチャー・インキュベーション事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,066,791	23.8

- セグメント間取引については、相殺消去しております。
- 金額には、消費税等は含まれておりません。
- (株)DGコミュニケーションズ及び(株)カクコム等を連結の範囲から除外したため、大幅に減少しております。
- 第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント名称を変更しております。
- 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメント名称を変更しており、以下は変更後のセグメント名称により記載しております。変更の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、経済対策の効果等により一部回復の兆しが見られるものの、企業の設備投資の抑制や個人消費の低迷、雇用情勢の悪化など、依然として厳しい状況が継続しました。一方で、当社を取り巻くインターネット及びブロードバンド関連の環境につきましては、平成21年12月末時点でブロードバンド契約数が約3,200万となるなど、若干鈍化傾向にあるものの継続的な拡大基調にあります。

このような状況の下、当社は、投資先の米国Twitter社の運営するミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内での普及拡大と「Twitter」の事業化を進めること、資本業務提携を行っているカルチャ・コンビニエンス・クラブ(株)をはじめとした事業パートナーとの連携、「ハイブリッド・ソリューション」（企画提案からシステム開発/プロモーション/決済までを顧客にシームレスに提供）を事業基盤として定着させることを主要経営テーマに事業運営してまいりました。

これらの結果、決済・物流ソリューションを提供するイーコンテックカンパニーにおける決済件数及び連結子会社(株)D Gモバイルにおける携帯コンテンツ提供が堅調に推移し、同(株)C G Mマーケティングにおける「Twitter」を活用した広告販売等が好調に推移した一方で、前第3四半期連結会計期間において連結子会社でありました(株)カカコム及び(株)D Gコミュニケーションズが連結除外となったため、当社グループの連結売上高は2,066百万円（対前年同期比6,605百万円減、同76.2%減）となりました。一方、営業損失は259百万円（前年同期は営業損失265百万円）となり、上記の(株)カカコムについては第1四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となっているため、持分法による投資利益の計上により、経常損失は113百万円（前年同期は経常損失456百万円）となりました。また、のれんに係る減損損失や投資有価証券評価損等の特別損失1,768百万円を計上した一方で、上記(株)カカコムの連結除外等により少数株主利益の負担が少なくなったことなどから、四半期純損失は1,874百万円（前年同期は四半期純損失2,307百万円）と改善致しました。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりです。

#### [ハイブリッド・ソリューション事業]

ハイブリッド・ソリューション事業におきましては、クロスメディアでのプロモーションを展開するディージー・アンド・アイベックスカンパニーにおいては、企業収益の悪化を背景とした企業の広告費支出の削減等により、厳しい外部環境が続きました。一方で、決済・物流ソリューションを提供するイーコンテックカンパニーにおきましては、他社との価格競争が厳しさを増す環境の下、決済件数は堅調に推移しました。また、EC事業者向けに、戦略立案からサイト・システム構築、運用、マーケティング支援までのトータルソリューションを提供する「ECサイト支援サービス」を開始しました。なお、従来連結子会社でありました(株)D Gコミュニケーションズは第1四半期連結会計期間より連結除外となっております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は1,836百万円（対前年同期比4,223百万円減、同69.7%減）、営業損失は2百万円（前年同期は営業損失240百万円）となりました。

#### [メディア・インキュベーション事業]

メディア・インキュベーション事業におきましては、連結子会社(株)C G MマーケティングによるTwitterユーザー向け総合ナビゲーションサイト「twinavi」の運営や企業向けTwitterアカウント運用支援ツール「Tweetmanager」の提供が好調に推移するとともに、「Twitter」を利用した視聴者参加型番組を展開するなど、「Twitter」を活用した広告販売や企業での有用活用のためのコンサルティングを進めてまいりました。また、新たに設置されたTwitterカンパニーにおきましても、Twitterサービスの普及に努めました。さらに、同(株)D Gモバイルにおきましては、第三世代(3G)携帯電話に向けたコンテンツ提供が堅調に推移しました。なお、従来連結子会社でありました(株)カカコムは第1四半期連結会計期間より連結除外し、持分法適用関連会社となっております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は230百万円（対前年同期比2,382百万円減、同91.2%減）、営業損失は19百万円（前年同期は営業利益871百万円）となりました。

[ベンチャー・インキュベーション事業]

ベンチャー・インキュベーション事業におきましては、世界の新規株式公開市場は回復傾向をみせておりますが、実体経済は厳しい状況が続きました。一方で投資先である米国Twitter社に対し追加出資を行い、日本における「Twitter」の普及を引き続き支援するなど、将来の収益源泉の確保に努めました。なお、前年同期は営業投資有価証券について624百万円の評価損を売上原価に計上しておりましたが、当第3四半期連結会計期間では同様の評価損の計上はありませんでした。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間における売上高はゼロ（前年同期ゼロ）、営業損失は20百万円（前年同期は営業損失675百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、9,189百万円と第2四半期連結会計期間末と比べ210百万円（2.3%）の増加となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は546百万円（前年同期は150百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、預り金の増加額234百万円等であり、支出の主な内訳は、営業投資有価証券の増加額227百万円、売上債権の増加額142百万円、仕入債務の減少額122百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は151百万円（前年同期は190百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、当社グループの本社移転に伴う敷金及び保証金の回収による収入（純額）164百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出242百万円、関係会社株式の取得による支出29百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は909百万円（前年同期は19百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入（純額）543百万円、短期借入れによる収入（純額）398百万円等であり、支出の主な内訳は、社債の償還による支出20百万円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

会社の支配に関する基本方針について

会社の支配に関する基本方針

当社は、当社株式の売買は市場に委ねるものと考えており、当社株式の大量買付行為を行う大量買付者による当社株式の買付要請に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する株主の判断によるものと考えております。また、大量買付者による経営への関与は、必ずしも企業価値を毀損するものではなく、それが当社の企業価値の拡大につながるものであれば何ら否定するものではありません。

しかしながら、昨今、我が国において、対象となる会社の取締役会との十分な交渉や取締役会の合意を経ることなく、一方的に株券等の大量の買付行為が行われているものの中には、その目的や買収後の方針等の十分な情報の開示がなされないまま、行われる事例が少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の掲げる企業理念を理解し、様々なステークホルダーとの間で、円滑な関係を構築することにより、社会に貢献し、当社の企業価値の最大化を図るとともに、株主の共同の利益を確保するものでなければならないと考えております。したがって、当社の企業価値が不用意に毀損され、株主にとって不利益を生じさせる大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適切ではないと考えます。

#### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組み

当社では、当社グループ全体としての事業の拡大と収益性の向上を目指し、また、将来のグループの収益の柱となる事業の創造を積極的に行うことにより、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益を目指し、多数の投資家の皆様に当社株式を長期継続して保有していただくため、以下の施策を実施しております。

##### イ. 当社の経営の基本方針

当社グループでは、「コンテキスト（文脈）」の提供で社会貢献することをミッション（使命）としております。企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、企業と人と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静かつ確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

##### ロ. 中長期的な企業価値向上のための取組み

当社は、当社グループを、連邦制的な形態で経営することを、その経営理念として掲げ、平成17年7月より、「異なる企業体が独立して動くと同時に、全体としても協調・共振する企業グループの形成」を長期的な当社グループの全体戦略としております。この戦略に基づき当社は、各事業会社の経営責任と権限を明確化するとともに、グループ視点での目標を設定することにより、企業価値向上に努めております。

##### ハ. 不適切な者によって当該株式会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、不適切な支配の防止のため、平成20年9月26日開催の第13回定時株主総会で当社株券等の大量買付行為への対応策（買収防衛策）（以下「本方針」といいます。）の継続を決議しております。

本方針では、当社株券等の大量買付を行おうとする者は、（ ）事前に大量買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報が提供され、（ ）当社取締役会が当該情報を検討するために必要な一定の評価期間が経過した後のみ大量買付行為を開始する、という大量買付のルールを提示しております。

したがって、大量買付ルールが遵守されている場合、対抗措置の発動は原則として行いません。ただし、大量買付ルールが遵守されている場合であっても、大量買付行為が当社に回復しがたい損害をもたらすことが明らかであると認められる場合は、対抗措置の発動を行います。なお、具体的な対抗措置については、新株予約権の無償割当てその他法令及び当社定款が取締役会の権限として認める対抗措置のうち、その時点で相当と認められるものを選択することとなりますが、当該対抗措置の仕組み上、株主（大量買付ルールに違反した大量買付者を除きます。）が、法的権利又は経済的側面において格別の損失を被るような事態が生じることは想定しておりません。なお、本方針の詳細に関しましては、当社ウェブサイト（<http://www.garage.co.jp/ir/>）に掲載しております。

##### 不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

買収防衛策の導入・継続に関しましては、株主総会の決議によって買収防衛策の導入・継続を行うことができる旨の定款変更を行った上で、買収防衛策の導入・継続自体についても株主総会による承認を得ることと致しております。また、現在導入している買収防衛策の有効期限に関しましても、当社の第16回定時株主総会までとすることにより、当該買収防衛策を再度検討する機会を設けております。このように、買収防衛策の導入・継続及び導入期間に関して、株主の意向を十分に反映するものと致しております。さらに、当社取締役会が買収防衛策を廃止する旨の決議を行った場合には、有効期限の満了前であっても、その時点で当該買収防衛策は廃止されるものとされております。

また、対抗措置の発動に関しましても、当社取締役会が特別委員会の勧告を最大限尊重した上で、大量買付者が真摯に合理的な経営を目指すものではなく、大量買付者による支配権の取得が当社の企業価値を毀損し、株主の共同の利益を損なう可能性があるか否か客観的な基準に従って検討することとしております。したがって、当社取締役会は、当該買収防衛策は、当社の基本方針に沿うものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではなく、また、当社株主の共同の利益を損なうものではないものと判断致しております。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	185,886	185,886	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度は採用し ておりません。
計	185,886	185,886		

- 「提出日現在発行数」欄には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は、含まれておりません。
- 第3四半期会計期間末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第4回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成16年10月29日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	606
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,212
新株予約権の行使時の払込金額(円)	184,879
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184,879 資本組入額 92,440
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第6回新株予約権（平成16年9月28日株主総会の特別決議に基づき平成17年9月1日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	80
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	160
新株予約権の行使時の払込金額(円)	304,500
新株予約権の行使期間	平成18年10月1日から 平成26年9月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 304,500 資本組入額 152,250
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要とする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

第7回新株予約権（平成17年9月22日株主総会の特別決議に基づき平成18年2月1日発行）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数(個)	636
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,272
新株予約権の行使時の払込金額(円)	297,095
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成27年9月22日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 297,095 資本組入額 148,548
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役、 監査役、顧問又は従業員であることを要する。上記の他、権 利行使の条件については、当社と本新株予約権割当ての対 象となる当社及び当社の関係会社の取締役、監査役、顧問又 は従業員との間で個別に締結する新株予約権割当てに関す る契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の質入れ、その他処分は認めない。 新株予約権の譲渡をするときは、取締役会の承認を必要と する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- 1 新株予約権発行日後に、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権又は新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年1月1日～ 平成22年3月31日		185,886		1,835,604		1,928,351

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、フィデリティ投信(株)及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC)から、平成22年3月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月15日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	9,444	5.08
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	5,678	3.05

当第3四半期会計期間において、ティーアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンドから、平成22年4月27日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ティーアイエーエー・シーアールイーエフ・インベストメント・マネジメント・エルエルシー及びカレッジ・リタイアメント・エクイティーズ・ファンド	730 Third Avenue, New York, NY 10017, U.S.A.	9,944	5.35

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,284		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 184,602	184,602	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	185,886		
総株主の議決権		184,602	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) (株)デジタルガレージ	東京都渋谷区恵比寿南 三丁目5番7号	1,284		1,284	0.69
計		1,284		1,284	0.69

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	90,500	127,500	216,000	217,500	177,800	166,400	208,000	202,500	220,000
最低(円)	74,000	84,700	122,100	147,500	109,700	130,500	150,500	154,500	179,400

1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しております。

### 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

#### (1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	グループCEO室長	取締役	グループCEO室 / コーポレート・コミュニケーション担当 兼 コーポレート・コミュニケーション部長	曾田 誠	平成21年10月1日
取締役	COO	取締役	経営管理本部長 (総務人事・法務担当)	六彌太 恭行	平成22年2月1日
取締役	経営管理本部長	取締役	経営管理本部長 (経理財務・経営管理担当)	櫻井 光太	平成22年2月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,126,619	13,133,095
金銭の信託	3,144,036	2,048,488
受取手形及び売掛金	2,259,944	2,850,681
営業投資有価証券	322,036	89,601
仕掛品	135,454	83,992
原材料及び貯蔵品	1,076	1,275
未収入金	3,650,028	5,449,164
その他	201,975	346,855
貸倒引当金	7,520	2,331
流動資産合計	15,833,652	24,000,824
固定資産		
有形固定資産	1 439,561	1 56,175
無形固定資産		
ソフトウェア	289,468	293,368
のれん	1,990,325	3,590,203
その他	18,147	15,489
無形固定資産合計	2,297,941	3,899,061
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,670,585	4 2,081,976
長期貸付金	727,275	752,245
その他	409,307	250,784
貸倒引当金	757,111	765,693
投資その他の資産合計	3,050,056	2,319,312
固定資産合計	5,787,558	6,274,550
資産合計	21,621,210	30,275,374

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,133,952	1,237,925
短期借入金	2,890,000	4,432,000
1年内返済予定の長期借入金	681,368	515,360
1年内償還予定の社債	-	40,000
未払法人税等	5,529	3,775,552
賞与引当金	22,179	21,002
その他の引当金	-	108,993
預り金	6,383,818	6,691,237
その他	294,434	538,878
流動負債合計	11,411,283	17,360,950
固定負債		
長期借入金	993,212	845,740
繰延税金負債	42,783	41,139
退職給付引当金	44,158	38,015
その他	154,651	398
固定負債合計	1,234,805	925,294
負債合計	12,646,089	18,286,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,835,604	1,835,604
資本剰余金	5,521,655	5,521,655
利益剰余金	1,582,870	4,637,565
自己株式	69,840	69,840
株主資本合計	8,870,289	11,924,984
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,493	64,145
評価・換算差額等合計	49,493	64,145
少数株主持分	55,337	-
純資産合計	8,975,121	11,989,130
負債純資産合計	21,621,210	30,275,374

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
売上高	26,724,098	5,921,448
売上原価	17,773,994	4,588,564
売上総利益	8,950,103	1,332,883
販売費及び一般管理費	1 8,523,941	1 2,035,693
営業利益又は営業損失 ( )	426,162	702,809
営業外収益		
受取利息	47,388	19,451
受取配当金	4,568	4
持分法による投資利益	-	372,343
その他	27,709	31,728
営業外収益合計	79,666	423,526
営業外費用		
支払利息	171,254	69,307
投資事業組合運用損	-	19,242
貸倒引当金繰入額	158,088	-
その他	69,285	6,976
営業外費用合計	398,627	95,525
経常利益又は経常損失 ( )	107,200	374,808
特別利益		
持分変動利益	100,231	22,656
関係会社株式売却益	-	15,240
その他	1,565	1,610
特別利益合計	101,797	39,507
特別損失		
固定資産除却損	20,435	1,550
投資有価証券評価損	612,945	332,596
持分変動損失	11,528	-
減損損失	1,559,948	1,435,962
その他	81,247	-
特別損失合計	2,286,104	1,770,108
税金等調整前四半期純損失 ( )	2,077,106	2,105,408
法人税、住民税及び事業税	1,134,323	2,758
過年度法人税等	-	16,957
法人税等調整額	503,787	-
法人税等合計	630,536	19,715
少数株主利益又は少数株主損失 ( )	856,159	2,552
四半期純損失 ( )	3,563,803	2,122,572

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	8,672,508	2,066,791
売上原価	5,988,068	1,665,057
売上総利益	2,684,440	401,733
販売費及び一般管理費	1 2,949,489	1 660,971
営業損失( )	265,049	259,237
営業外収益		
受取利息	12,219	5,485
受取配当金	232	0
持分法による投資利益	-	152,711
デリバティブ評価益	4,702	-
その他	2,157	3,508
営業外収益合計	19,311	161,705
営業外費用		
支払利息	52,033	14,169
貸倒引当金繰入額	158,088	-
その他	542	1,614
営業外費用合計	210,664	15,784
経常損失( )	456,401	113,316
特別利益		
持分変動利益	25,915	7,020
その他	1,414	1,610
特別利益合計	27,330	8,631
特別損失		
固定資産除却損	562	-
投資有価証券評価損	223,560	332,541
減損損失	1,559,948	1,435,962
その他	11,677	-
特別損失合計	1,795,748	1,768,504
税金等調整前四半期純損失( )	2,224,819	1,873,188
法人税、住民税及び事業税	370,550	862
法人税等調整額	579,283	-
法人税等合計	208,733	862
少数株主利益	291,822	920
四半期純損失( )	2,307,908	1,874,971

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	2,077,106	2,105,408
減価償却費	111,831	50,010
ソフトウェア償却費	300,069	72,200
減損損失	1,559,948	1,435,962
のれん償却額	482,308	205,045
受取利息及び受取配当金	52,557	19,455
支払利息	171,254	69,307
為替差損益( は益)	17,524	511
支払手数料	34,301	4,926
持分法による投資損益( は益)	-	372,343
持分変動損益( は益)	88,703	22,656
関係会社株式売却損益( は益)	-	15,240
投資有価証券評価損益( は益)	612,945	332,596
売上債権の増減額( は増加)	2,109,867	599,547
営業投資有価証券の増減額( は増加)	1,329,088	237,590
投資損失引当金の増減額( は減少)	491,441	-
たな卸資産の増減額( は増加)	150,710	51,263
未収入金の増減額( は増加)	516,487	404,345
仕入債務の増減額( は減少)	1,164,944	143,192
未払金の増減額( は減少)	135,956	50,219
未払消費税等の増減額( は減少)	209,580	5,370
預り金の増減額( は減少)	964,184	307,418
その他	227,968	116,055
小計	2,577,867	1,080,452
利息及び配当金の受取額	53,883	23,568
利息の支払額	170,874	59,511
法人税等の支払額	1,624,535	3,733,862
法人税等の還付額	48,787	34
営業活動によるキャッシュ・フロー	885,128	4,850,222

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	68,100	-
有形固定資産の取得による支出	168,126	346,346
有形固定資産の売却による収入	481	179
無形固定資産の取得による支出	301,170	77,194
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	2,090,000
投資有価証券の取得による支出	3,777	649,000
投資有価証券の売却による収入	-	8,842
関係会社株式の取得による支出	13,350	74,999
関係会社株式の売却による収入	-	32,000
貸付けによる支出	973,020	1,713,000
貸付金の回収による収入	741,197	1,906,439
敷金及び保証金の差入による支出	79,615	299,233
敷金及び保証金の回収による収入	70,244	165,152
その他	60	98,195
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>658,976</b>	<b>1,141,035</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	21,279,898	18,251,000
短期借入金の返済による支出	20,030,074	19,793,000
長期借入れによる収入	2,000,000	700,000
長期借入金の返済による支出	2,120,560	386,520
社債の償還による支出	376,000	40,000
株式の発行による収入	7,530	-
自己株式の取得による支出	62,840	-
子会社の自己株式の取得による支出	106,944	-
配当金の支払額	869,653	921,836
少数株主からの払込みによる収入	203,075	-
少数株主への配当金の支払額	44,501	-
その他	38,851	11,375
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>158,922</b>	<b>2,201,731</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>4,381</b>	<b>8</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	62,847	5,910,910
現金及び現金同等物の期首残高	10,951,418	15,100,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	6,232	-
<b>現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	<b>11,008,034</b>	<b>9,189,513</b>

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>(株)イーコンテキスト、(株)DGソリューションズ、(株)ディージー・アンド・アイベックス、(株)DGメディアマーケティング及び(株)クリエイティブガレージの5社は、平成20年10月27日をもって当社と合併したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)WEB2.0は、平成20年12月18日をもって清算が終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(株)カカコム、フォートラベル(株)、(株)カカコム・インシュアランス、(株)カカコム・フィナンシャルは、平成21年5月に所有している(株)カカコムの株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しており、(株)カカコムは持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(株)DGコミュニケーションズは、平成21年6月に所有する株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>ITI(株)、(株)DG&amp;パートナーズ、DGニューコンテキスト投資事業有限責任組合は、平成21年6月に所有するITI(株)の全株式を譲渡したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更</p> <p>連結子会社であった(株)カカコムは、平成21年5月に同社の株式を一部譲渡し、持分比率が低下したことにより、第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>デジタルハリウッド(株)は、平成22年1月に新たに株式を取得したため、当第3四半期連結会計期間より、持分法適用関連会社となっております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 2社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 工事契約に関する会計基準の適用</p> <p>受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェア開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については検収基準を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年6月30日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、177,577千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、132,127千円であります。</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当第3四半期連結会計期間末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">753,762千円</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	1,000,000千円	貸出実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円	投資有価証券	753,762千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、319,424千円であります。</p> <p>2 受取手形割引高は、269,681千円であります。</p> <p>3 貸出極度額の総額及び貸出残高 当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、子会社等との間で極度貸付契約を締結しております。当連結会計年度末における、当該契約に基づく貸出極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table> <p>4 担保資産 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">1,185,133千円</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	1,000,000千円	貸出実行残高	500,000千円	差引額	500,000千円		1,185,133千円
貸出極度額の総額	1,000,000千円																
貸出実行残高	500,000千円																
差引額	500,000千円																
投資有価証券	753,762千円																
貸出極度額の総額	1,000,000千円																
貸出実行残高	500,000千円																
差引額	500,000千円																
	1,185,133千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,576,706千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">139,631千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">127,911千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">382,923千円</td> </tr> </table>	給与手当	2,576,706千円	賞与引当金繰入額	139,631千円	退職給付費用	127,911千円	貸倒引当金繰入額	382,923千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">703,250千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,528千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,863千円</td> </tr> </table>	給与手当	703,250千円	賞与引当金繰入額	2,896千円	退職給付費用	5,528千円	貸倒引当金繰入額	4,863千円
給与手当	2,576,706千円																
賞与引当金繰入額	139,631千円																
退職給付費用	127,911千円																
貸倒引当金繰入額	382,923千円																
給与手当	703,250千円																
賞与引当金繰入額	2,896千円																
退職給付費用	5,528千円																
貸倒引当金繰入額	4,863千円																

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">883,367千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">103,318千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,363千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">291,260千円</td> </tr> </table>	給与手当	883,367千円	賞与引当金繰入額	103,318千円	退職給付費用	44,363千円	貸倒引当金繰入額	291,260千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">207,222千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">973千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,681千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,076千円</td> </tr> </table>	給与手当	207,222千円	賞与引当金繰入額	973千円	退職給付費用	1,681千円	貸倒引当金繰入額	4,076千円
給与手当	883,367千円																
賞与引当金繰入額	103,318千円																
退職給付費用	44,363千円																
貸倒引当金繰入額	291,260千円																
給与手当	207,222千円																
賞与引当金繰入額	973千円																
退職給付費用	1,681千円																
貸倒引当金繰入額	4,076千円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,619,599千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">2,072,178千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">674,077千円</td> </tr> <tr> <td>分離保管預金</td> <td style="text-align: right;">9,666千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,008,034千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,619,599千円	金銭の信託	2,072,178千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等	674,077千円	分離保管預金	9,666千円	現金及び現金同等物	11,008,034千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,126,619千円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">3,144,036千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等</td> <td style="text-align: right;">81,142千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,189,513千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,126,619千円	金銭の信託	3,144,036千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等	81,142千円	現金及び現金同等物	9,189,513千円
現金及び預金勘定	9,619,599千円																		
金銭の信託	2,072,178千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等	674,077千円																		
分離保管預金	9,666千円																		
現金及び現金同等物	11,008,034千円																		
現金及び預金勘定	6,126,619千円																		
金銭の信託	3,144,036千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金等	81,142千円																		
現金及び現金同等物	9,189,513千円																		

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 185,886株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 1,284株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年9月29日 定時株主総会	普通株式	923,010	5,000	平成21年6月30日	平成21年9月30日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動  
株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,059,497	2,613,010	-	8,672,508	-	8,672,508
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	30,938	49,045	-	79,983	(79,983)	-
計	6,090,436	2,662,056	-	8,752,492	(79,983)	8,672,508
営業利益又は 営業損失( )	240,305	871,814	675,734	44,225	(220,824)	265,049

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,836,097	230,693	-	2,066,791	-	2,066,791
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,370	1,045	-	6,415	(6,415)	-
計	1,841,467	231,738	-	2,073,206	(6,415)	2,066,791
営業損失( )	2,146	19,552	20,562	42,262	(216,975)	259,237

前第3四半期連結累計期間(自平成20年7月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ソリューション事業	ポータル/ブログ事業	インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,513,323	7,081,508	128,540	26,723,372	725	26,724,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,663	154,473	-	265,136	(265,136)	-
計	19,623,986	7,235,981	128,540	26,988,508	(264,410)	26,724,098
営業利益又は 営業損失( )	274,013	2,319,812	859,296	1,186,502	(760,339)	426,162

当第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ハイブリッド・ソリューション事業	メディア・インキュベーション事業	ベンチャー・インキュベーション事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,340,068	574,196	7,183	5,921,448	-	5,921,448
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,143	10,135	-	24,278	(24,278)	-
計	5,354,212	584,331	7,183	5,945,727	(24,278)	5,921,448
営業利益又は 営業損失( )	82,151	94,313	74,663	86,824	(615,984)	702,809

1 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2 各区分の主なサービス

(1) ハイブリッド・ソリューション事業

プロモーションを中心とした企画構築から制作・製造管理・運営代行業務等の企業のマーケティング活動支援サービス、グループメディアの指定代理店ビジネス、インターネット及びEコマース等のシステム設計・開発・運用、ソフトウェアの販売、各種クリエイティブ制作等、並びにコンビニエンスストアを中心としたEコマース等の決済・物流業務。

(2) メディア・インキュベーション事業

ミニブログ・サービス「Twitter」の日本国内における運営支援、Twitter社と共同での携帯電話向け公式サイトの開発及び運用、CGMを活用した広告商品開発・マーケティング、並びに第三世代(3G)/第四世代(4G)携帯電話に向けたモバイルコンテンツの開発・提供。

(3) ベンチャー・インキュベーション事業

ベンチャー企業への投資・育成を中心とした事業戦略支援型ベンチャー・インキュベーション事業。

3 事業の種類別セグメント名称の変更

第1四半期連結会計期間より、「ソリューション事業」を「ハイブリッド・ソリューション事業」、「ポータル/ブログ事業」を「メディア・インキュベーション事業」、「インキュベーション事業」を「ベンチャー・インキュベーション事業」へとセグメント名称を変更しております。

なお、変更は名称のみでありますので、セグメント区分を変更したものではありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成20年7月1日至平成21年3月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年7月1日至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成22年 3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 6月30日)
1 株当たり純資産額 48,319.00 円	1 株当たり純資産額 64,945.83 円

2 . 1 株当たり四半期純損失等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失 20,495.19 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 11,498.10 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成22年 3月31日)
四半期純損失 (千円)	3,563,803	2,122,572
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	3,563,803	2,122,572
期中平均株式数 (株)	173,884.81	184,602.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)
1 株当たり四半期純損失 12,502.08 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失 10,156.83 円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成21年 1月 1日 至平成21年 3月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 1月 1日 至平成22年 3月31日)
四半期純損失 (千円)	2,307,908	1,874,971
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	2,307,908	1,874,971
期中平均株式数 (株)	184,602.00	184,602.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

株式会社デジタルガレージ  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成20年7月1日から平成21年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年7月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社デジタルガレージ  
取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯本 堅司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 久保 英治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルガレージの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルガレージ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。